

トルコ

新政権下で成長は鈍化

ジェトロ海外調査部中東アフリカ課 米倉 大輔

2014年8月に行われた共和国史上初となる直接選挙では、レジェップ・エルドアン公正発展党（AKP）前党首が新大統領に選出された。政治面ではプラス要因が大きい。懸念されるのは経済の減速傾向だ。とはいえ、多くの日系企業が市場の潜在性は依然大きいとみている。今後、現政権下でトルコ経済はどう動くか、エルドアン大統領の手腕が問われる。

反政府運動が激化

2002年の総選挙以降10年以上にわたり、イスラム主義の公正発展党（AKP）が単独与党として政権を運営してきた。エルドアン氏はAKP党首として03～14年まで首相を務めた。この間にトルコは驚異的な経済成長を遂げ、02年に3,492ドルだった1人当たりGDPは、13年には約3倍の1万782ドルとなった。

11年6月の総選挙でも国民の支持を得たAKPが大勝。エルドアン首相（当時）の側近ともいわれるネジデット・オゼル氏がトルコ国軍の参謀総長に就任し、国軍の保守世俗主義派が勢力基盤を失った。

他方、強権政治に対する野党勢力や現政情に不満を持つ若者たちの反発が強まり、反政府デモも活発化した。13年5月には、イスタンブール・タクシム広場ゲズイ公園の再開発反対デモを契機に、アンカラなど主要都市を中心に国内各地にデモが拡大。4日間で国内81県中67県へと拡大した。政権は警察隊を出動させて催涙弾を使うなど、デモに対し容赦ない弾圧を加えた。14年に入ってもこの状況は続いた。

またエルドアン政権と、大きな政治力を持つイスラム教聖職者ギュレン師が指導する「ギュレン教団」との対立も強まった。13年末には同教団など、政敵が仕組んだともいわれる国営銀行での汚職疑惑が浮上、同政権が閣僚の交代で乗り切る局面もあった。

逆風下でもなお高い支持率

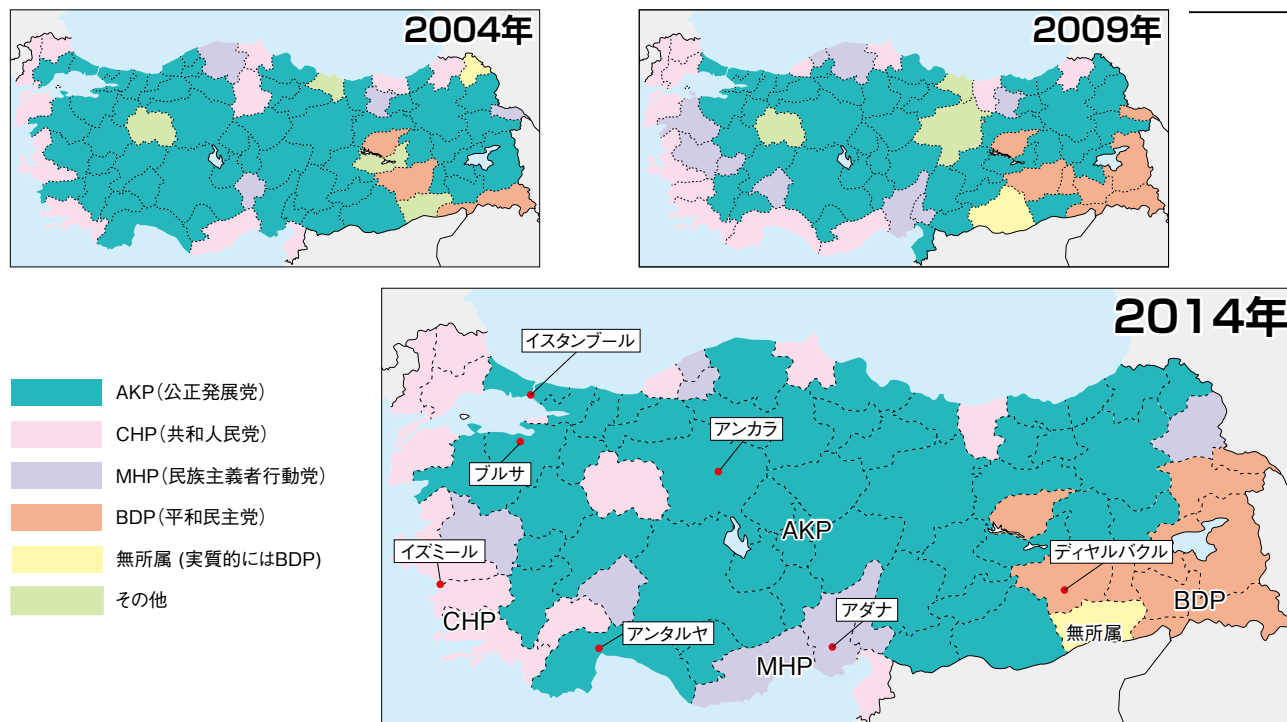
一時期はエルドアン氏の支持も大きく揺らぎかけたが、実際は現在も強力な体制を維持している。14年3月の統一地方選挙では、AKPが前回選挙（09年）を上回る得票率で、国内全81県のうち48県を確保した（図1）。同8月の大統領選でも、同氏は推定51.9%という圧倒的な支持率で選出された。

結果を見ると、汚職事件や反政府デモなどの一連の政治的騒乱が、エルドアン政権への大きな逆風とはならなかったことが分かる。なぜか。急激な経済成長の恩恵を受けた多くの新興中間層の支持に加え、かつての「世俗主義勢力」のような強力な野党が存在しないことから、国民の間に一種の“諦めムード”が漂った感もある。大統領選は共和国初の国民参加による選挙となったため、極めて高い投票率が見込まれたが、結果は73.8%と事前予測を下回り、約1,440万人の有権者が投票に参加しなかった。

中央銀行との駆け引きがポイント

現政権の下、今後トルコ経済はどのような動きを見せるだろうか。政治・治安面では、憲法改正により大統領権限の拡大を狙うエルドアン氏に対する反発が強まる中、安定した支持基盤の維持と国内デモの鎮静化が課題となろう。隣接するイラク・シリアでの「イスラム国」への対策も求められている。経済面では、トルコ・リラ安や個人消費の低下などによる成長の減速が懸念されている。政治・経済面の課題が多岐にわたることから、14年がトルコ経済にとって難しい時期になることは間違いない。

政治面だけを見ると、筆者はむしろプラス要因が大きいとみる。その理由としては、①汚職スキャンダル後もエルドアン氏の支持率が落ち込んでいないこと、



資料：各種資料を基にジェトロ・イスタンブール事務所作成

②エルドアン政権の人氣が「国益の向上」に大きく依存しているため、同政権にとっても経済成長が最優先課題となること、③大統領・首相の交代に際して、長らくエルドアン氏の側近として外交顧問を務めたアフメト・ダブトオウル元外相が首相・党首に就任したこと、④経済発展の功労者であるババジャン経済調整担当副首相とシムシェキ財務相が留任し、金融市場にも安心感が広がったこと——などを挙げておきたい。

懸念されるのは最近の経済の減速傾向だ。トルコ統計機構の9月10日付発表によると、14年第2四半期(4~6月)の実質GDP伸び率は、前年同期比2.1%増にとどまり、13年第2四半期以降、常に4.0%以上を維持してきた成長率が鈍化した(図2)。事前の市場予測の2.7%をも下回り、明らかな減速といえる。政府は14年の成長率の目標を4.0%から3.3%に下方修正した。IMFは3.0%と予測するなど、目標達成が危

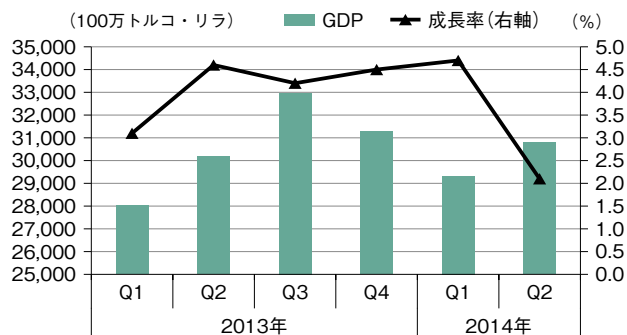
ぶまれている。

その理由はトルコ経済の構造的な問題である経常収支の赤字にある。トルコは内需依存型経済であり、輸出産業の高付加価値化が進んでいない。内需が拡大すると輸入量が増え、経常赤字が慢性的に拡大する傾向にある。中央銀行(以下、中銀)は堅実な経済運営のため、経常赤字対策と金融の引き締め(インフレ抑制・物価の安定)を優先している。14年に入り、新興国不安によるトルコ・リラ安に対応するため、中銀が大幅利上げ(1週間物レポ金利で5.5%)や増税、ローン規制を相次いで行ったことから内需が冷え込み、今回の成長の減速につながったと考えられる。

これに対して、経済成長を促したいエルドアン政権は、中銀に内需拡大・雇用促進のための利下げを行うよう圧力をかける。独立性・中立性を保つべき中銀の金融政策に対する新政権の方針と、それによって国際世論とりわけ海外投資家がどう動くのか、この点が今後の政治・経済動向を占う一つのポイントとなる。

在トルコ日系企業によると、政治的騒乱や一時的な経済の減速にかかわらず、新興市場としてのトルコのプレゼンスは大きく、今後も重要な製造・販売拠点であり続けるという。13~14年6月までの進出企業数は30社以上となり、短期的には大きな傾向の変化はないとみられる。

図2 実質GDPと成長率



注：2013~14年Q2、前年同期比
資料：トルコ統計機構を基に作成